

京都市政策評価制度に関する意見

- 本格実施に向けて -

京都市政策評価制度評議会

平成 1 5 年 1 2 月

京都市政策評価制度評議会は、平成15年度に実施された政策評価試行結果に関し、将来にわたる改善も含め制度充実等に向けた検討を行った。

指摘した事項のうち可能なものについては、本格実施に向けて早急に改善されたい。

1 試行結果全般について

京都市の政策評価制度は、部分的に類似した先行事例はあるものの、評価手法が総合的、客観的である上、成果主義という視点に立ち、市民にとって分かりやすいものとなるよう工夫されるなど、画期的な制度となっている。

今回の試行結果は、今後の市政を市民と共に考える上で、重要な第一歩であり、この制度を定着させ活用できるかどうか、市民にとっても市当局にとっても、市政改革の実現を左右する条件となるものである。

政策評価がより信頼度の高い評価の仕組みとなるよう、以下のことを考慮し、制度の充実に努める必要がある。

なお、京都市の政策評価は、効果的な市政の推進のため、政策目的の達成状況についての情報を市民に提供しようとして設計したもので、施策担当部局や市政の通信簿といったものではない。評価を見る際には、例えば市民満足度評価や客観指標の特定の項目のみを取り出して政策責任を論じるなどは、全く適当ではない。

評議会としては、PDSサイクルにおける評価の意味を正しく踏まえた建設的な議論が活発になることを期待してやまないが、さらに評価情報の質の改善に努力する必要があることは言うまでもない。

2 施策の評価について

(1) 客観指標

評価の質は、評価尺度としての客観指標の設定や指標の目標値の設定によって、大きく左右される。試行段階では、市民満足度調査の結果や準指標のみで評価している施策もあり、なお不十分である。本格実施に当たっては、客観指標の量、質ともに、より適切な客観指標の設定に努める必要がある。

指標の目標値については、既に目標値が設定されていたもののみ採用したため、236指標の内23指標にとどまった。評価をより客観的で分かりやすいものとするためには、既採用指標に目標値を設定することも含め、順次適切な目標値の設定に努め、目標値のある指標を増やすことが望ましい。

(2) 市民満足度調査

設問内容は、京都市の行政活動だけでなく、民間団体も含めた活動によってもたらされた成果（アウトカム）を、市民がどう感じているかを問う設問としている。

しかし、例えば体育館の建設を例にとれば、竣工が行政の活動によって提供されたモノやサービスの量（アウトプット）であるのは良いとしても、①市民が利用すること、②利用して健康になること、③健康で幸せになることなど、一口にアウトカムと言ってもそのレベルには複数の段階が考えられる。どのレベルに照準を合わせるかによって設問内容も異なるため、施策間で差異が出ないように、施策との連関性、市民の答えやすさという2つの要請を満たすような統一的な基準を設けておくべきである。

なお、「市民満足度」という名称は、市が行った評価以外の場ではその意図するところと異なり、市政に対する満足・不満を示すかのように誤って捉えた使われ方をされているケースが見受けられた。名称を、市政以外の全ての要素を含んだ結果としての市民の生活実感を問うているという内容に即し「市民生活実感調査」とすることが望ましい。

(3) 総合評価

試行においては、客観指標評価と市民満足度評価の中間的なところを総合評価結果としているものが多いが、施策により客観指標評価と市民満足度評価のいずれか一方を重視することが考えられる場合、コメント欄に理由を明記して、いずれかにウエイトを置いた評価を行うことが可能か検討すべきである。

また、本格実施後は、一定の条件の下で評価自体の経年比較をすることも可能である。

3 政策の評価について

政策の総合評価については、施策の評価で用いた指標の内のアウトカム指標に重点がおかれているもの、市民満足度調査結果に重点がおかれているもの、政策を構成する施策の評価結果に重点がおかれているものなど、政策により評価要素の重み付けが異なっているように見受けられる。それらが恣意的なものとなれ、評価結果に対する信頼性が損なわれることの無いよう、政策の評価にあたり、アウトカム指標、各施策の満足度、施策の総合評価結果のどれにウエイトをおいたのか、またその理由等をコメント欄に明記すべきである。

4 政策評価の活用について

政策評価は、評価のための評価ではない。これを通じて市政全体の改革が進み、市民への説明責任を果たす一助となり、市民のための市政が実現されてこそ効果がある。そのためには、評価を政策や施策等の問題を発見し改善するための契機そしてツールとして市政運営の実践に活用していくことが必要となる。

今年度の試行結果については、京都市基本計画の点検、新たな予算編成システムや市全体また各局の毎年の企画推進に活用するなど、既に市政運営に役立てられているが、今後更に、様々な行政活動において、その重要な基礎資料として活用し、市民にも分かりやすく示すよう、制度の熟度を高めていくとともに、政策評価を基礎とした行政活動が展開されることが必要である。

5 今後の検討課題

(1) 政策緊急度の把握

試行で調査した政策単位での重要度に加え緊急度を把握すれば政策レベルでの大きな判断材料となる。加えて、市民がそのように判断している原因を施策単位で検証し、その取り組み方を検討することが可能となる。これをシステムチックに行えるようにすることは有効であり、政策評価の役割の一つである。このため、市民にとっての政策の緊急度を把握する手法を検討すべきである。

(2) コストの把握

評価結果は、京都市の行政活動の成果のみを評価しているものではないが、市民に分かりやすい評価となるよう、施策を実現するために京都市が取り組んでいる事業名を表記している。更に分かりやすくするためには、京都市が各施策に投入したコストを評価結果とともに示すことも有効な手段の一つである。インプット量の把握という技術的課題のほか、他の行政主体やそれ以外の要因による影響をどのように考えるか、それを示さずに各種指標を示すことが市民に誤った説明をしていることにならないのかといった本質的課題もあるが、それらがクリアされた場合には、事業に対する資源の投入量（支出額など）が確立した時点で追記することなども研究すべきである。